



平成22年5月期 決算短信

平成22年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本エム・ディ・エム
コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR部長
定時株主総会開催予定日 平成22年8月20日
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月25日

(氏名) 大川 正男
(氏名) 棟近 信司
配当支払開始予定日

TEL 03-3341-6705
平成22年8月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	9,894	△4.8	818	132.6	475	738.4	△2,358	—
21年5月期	10,394	△9.2	351	△61.6	56	△84.0	△226	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	△89.12	—	△18.3	2.2	8.3
21年5月期	△8.98	—	△1.7	0.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 ー百万円 21年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	19,099	11,654	61.0	440.42
21年5月期	23,456	14,183	60.5	536.00

(参考) 自己資本 22年5月期 11,654百万円 21年5月期 14,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	3,286	△731	△2,543	2,316
21年5月期	2,882	△222	△927	2,307

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	—	0.8
22年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	—	1.0
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		44.1	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,850	1.4	220	△45.3	130	148.7	70	—	2.65
通期	10,200	3.1	700	△14.5	520	9.3	300	—	11.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 26,475,880株 21年5月期 26,475,880株
 ② 期末自己株式数 22年5月期 13,837株 21年5月期 13,442株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	8,503	△5.1	255	365.3	△11	—	△2,772	—
21年5月期	8,960	△11.8	54	△90.2	△203	—	△482	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	△104.77	—
21年5月期	△19.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年5月期	19,115	12,712	12,712	15,619	66.5	480.41	590.24	
21年5月期	24,579	15,619	15,619	15,619	63.5	590.24	590.24	

(参考) 自己資本 22年5月期 12,712百万円 21年5月期 15,619百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析 2次期の見通し」に関する定性的情報をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当企業集団の当連結会計年度における売上高は、9,894百万円（前期比4.8%減）、営業利益818百万円（同132.6%増）、経常利益475百万円（同738.4%増）、当期純損失2,358百万円（前期は当期純損失226百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、人工関節分野では、国内市場において連結子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）製品売上が伸張（同5.4%増）しました。脊椎固定器具分野では、国内市場においてはジンマー社製品売上が伸張（同7.1%増）し、全体としても前期実績を上回り（同1.2%増）ました。また、骨接合材料分野においては、償還価格の引下げと競合他社との競争激化により前期実績を下回る（同10.2%減）厳しい状況が続いておりますが、本年1月より骨接合材料分野で最も成長性の高い大腿骨近位部骨折用髓内釘市場で新商品「OMフェモラルネイル」の販売を開始しました。

営業利益は、前期比466百万円増益の818百万円（同132.6%増）となりました。国内・北米を合わせた自社製品売上高比率のアップとたな卸資産評価損計上額の減少により売上原価率が改善したこと、販売費及び一般管理費が引き続き改善された（同8.2%減）ことによります。

経常利益は、前期比418百万円増益の475百万円（同738.4%増）となりました。営業外費用として円高進行により、主にODEV社に対する外貨建て貸付金に係る為替評価損を原因とする為替差損134百万円を計上しましたが、有利子負債の削減等を引き続き進めたことにより支払利息の負担が前期比102百万円減少の131百万円となりました。

特別利益は、主にジンマー株式会社との脊椎固定器具分野での新たな共同販売提携契約締結に伴う薬事権承継譲渡益200百万円を計上したことなどにより226百万円を計上しました。

特別損失は、平成21年8月19日付でジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの新たな販売提携契約を締結したことに伴い、同社製商品及び医療工具等の契約終了時に発生が予想される売却損失見積り相当額3,500百万円をたな卸資産評価損として第1四半期に計上しました。また、平成21年12月15日付で日本メディカルマテリアル株式会社と新たな国内向け商品製造契約（OEM契約）を締結したことに伴い、旧契約に関連する同社製商品等の除売却損失を主にたな卸資産評価損248百万円として計上したことなどにより、特別損失合計は3,863百万円の計上となりました。

これらの結果、当連結会計年度では当期純損失2,358百万円（前期は当期純損失226百万円）の計上となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前期比
		金額(千円)	金額(千円)	(%)
医療 機器類	骨接合材料	4,676,013	4,199,849	89.8
	人工関節 計	3,906,234	3,865,363	99.0
	ODEV社製国内販売 (注)2	1,952,808	2,058,049	105.4
	日本メディカル マテリアル社製国内販売	945,963	813,246	86.0
	ODEV社製北米販売 (注)2	1,007,461	994,067	98.7
	脊椎固定器具 計	1,000,308	1,012,005	101.2
	ODEV社製国内販売 (注)2	39,745	26,853	67.6
	ジンマー社製国内販売	542,288	580,921	107.1
	その他国内販売	11,002	15,449	140.4
	ODEV社製北米販売 (注)2	407,271	388,780	95.5
	その他 計	812,139	817,226	100.6
	その他の整形外科用商品	723,709	754,169	104.2
	ICU・手術室用機器	55,316	44,092	79.7
	その他自社製品 (注)2	11,858	9,189	77.5
その他自社製品北米販売 (注)2	21,254	9,775	46.0	
合計	10,394,695	9,894,445	95.2	
自社製品売上高	3,440,401	3,486,716	101.3	
連結子会社売上高換算、期中平均レート (注)3	100.63円	93.03円	—	

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 自社製品であります。

3 連結子会社ODEV社の決算日は3月31日であり、同社の業績については、4月一翌3月の期中平均レートで換算し算定しております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、骨接合材料分野における償還価格の引き下げと競合他社との競争激化が続き、依然として売上減少が続いておりますが、骨接合材料分野で最も成長性の高い大腿骨近位部骨折用髓内釘市場において本年1月より新商品「OMフェモラルネイル」の販売を開始しました。また、ODEV社の人工関節及び脊椎固定器具は前期比4.6%増と伸張し、ジンマー社の脊椎固定器具は同7.1%増となりましたが、売上合計は前期比5.1%減となりました。

売上原価については、売上における償還価格の引き下げの影響及びたな卸資産評価損計上額の減少により、売上原価率は46.7%（前年同期46.8%）となりました。販売費及び一般管理費は4,277百万円（前期比437百万円減少、9.3%減）と引き続き大幅に改善されました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの売上高は8,503百万円（前期比5.1%減）、営業利益は255百万円（同365.3%増）となりました。

(北米)

売上高は、米ドル建て金額においては、内部売上高及び北米での外部顧客に対する売上高ともに順調に推移し全体で前期比6.6%の増加となりました。一方、円換算レートの変動により円換算額では前期比0.1%の増加です。北米での外部顧客に対する売上高は、人工関節が前期比1.3%減、脊椎固定器具は前期比4.5%減となり、1,392百万円(前期比3.0%減)となりましたが、内部売上高は694百万円(同6.9%増)となりました。

売上原価については、売上原価率は35.0%(前年同期36.0%)と1ポイント改善し、販売費及び一般管理費は1,218百万円(前期比2.5%減)となりました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの売上高は2,087百万円(同0.1%増)、営業利益138百万円(同63.0%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成22年4月に実施された償還価格改訂の影響が加わり、厳しい状況が継続するものと予想されます。

売上高に関しては、骨接合材料は、本年1月より販売を開始した「OMフェモラルネイル」の販売増加により市場シェアの回復を図っていきます。北米市場を含めたODEV社製品の販売が今後も堅調に推移すると見込まれます。また、脊椎固定器具につきましては今後の成長分野として販売強化の取り組みを行い、伸張の傾向が見えてきております。

経費面に関しては、新製品の開発経費として開発投資(プロジェクトコスト)を積極的に行う結果、試験研究開発費の増加を見込んでおります。その他の経費は一層の効率的な営業及び物流体制の構築をし、削減していきます。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,200百万円、営業利益700百万円、経常利益520百万円、当期純利益300百万円を予想しております。

なお、連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル92円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産及び負債の状況は、商品及び製品6,468百万円(前年同期比5,079百万円減少、44.0%減)となり、有利子負債は5,623百万円(2,411百万円減少、30.0%減)となりました。

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ4,357百万円減少し、19,099百万円となりました。

主な減少は、流動資産の商品及び製品5,079百万円、繰延税金資産550百万円であり、主な増加は投資その他の資産の繰延税金資産1,525百万円であります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ1,828百万円減少し、7,444百万円となりました。

主な減少は、リース債務1,946百万円であり、長期借入金595百万円であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,529百万円減少し、11,654百万円となりました。

主な減少は、利益剰余金の減少2,490百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、2,316百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前受金の増加額が300百万円、薬事権承継譲渡による入金額が200百万円あったこと、及び販売費及び一般管理費の削減や商品の購入抑制効果により、前連結会計年度比403百万円増加の3,286百万円のネット入金額となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

医療工具類等の有形固定資産の取得による支出752百万円などから、前連結会計年度比508百万円支出増加の731百万円のネット支払額となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債等の削減をすすめ、2,543百万円のネット支払額となりました。

前連結会計年度は株式の発行による収入2,351百万円があったことから927百万円のネット支払額でした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率 (%)	40.0	48.3	60.5	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	22.0	20.1	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	25.3	2.7	2.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	11.1	11.7	28.2

※指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しを総合的に勘案し、増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。

当期における配当金については、そのような利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり5円の配当金を予定しております。

次期における配当金については、1株当たり5円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(仕入に関するリスク)

当社の売上高の4割を占める骨接合材料に関しては、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの契約により仕入れています。また、契約解消や仕入先の製造工場の問題などにより仕入が遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(販売に関するリスク)

予期していなかった不具合の発現、同領域の他社製品との競合等は、売上を減少させる要因となり損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(法規制、行政動向に関するリスク)

国内医療機器は、薬事行政の下、様々な規制を受けております。また、2年毎に実施されている償還価格の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医療機器として様々な規制を受けております。

(研究開発に関するリスク)

新製品の研究開発には時間がかかりますが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。加えて、医療機器は各国の法規制を受ける為、各々の国で承認を取得しなければ販売できませんが、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

(知的財産に関するリスク)

当社の事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社の特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(訴訟に関するリスク)

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(為替変動に関するリスク)

当社は、米国子会社からドル建てで輸入仕入していること、また、連結財務諸表において米国子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(その他のリスク)

上記のほか、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウィルスなどによるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情などに起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況につきましては、最近の有価証券報告書（平成21年8月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医療に貢献する」を企業ポリシーとして、経営資源を医療分野に集中させることにより、輸入及び製造・販売会社という独自のスタンスで、真に価値ある医療器具・機器を日本にだけでなく世界の医療マーケットを対象として提供していくことを経営の基本方針としております。この基本方針が、医療に携わる企業としての使命であると同時に、顧客や株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の期待にお応えする最良の道であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーにとっての企業価値を高めるため、経営基盤の強化を継続し、高い収益性の確保に努めて参ります。経営資源を医療分野に集中させ、自社開発製品によるグローバル展開を推進することにより、自社製品売上高比率40%、海外売上高比率25%を中期経営目標としております。なお、平成22年5月期において、自社製品売上高比率は35.2%、海外売上高比率は14.1%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略 と (4) 会社の対処すべき課題

医療機器業界を取り巻く国内環境は、公定価格である償還価格の大幅な引下げが続いており、高齢化社会への環境変化に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。また、法令遵守、会計基準や薬事承認基準の厳格化、景気や金融情勢等による経営環境及び財務環境の変化、製品力や同業他社との競争激化等による販売環境の変化も大きく、こうした様々な環境変化に対し迅速な対応、企業努力が求められております。

こうした環境の中で当社といたしましては、市場及び顧客ニーズに合致した製品の投入や高収益・高付加価値・先端医療製品の投入、将来を見据えた自社製品開発への注力により医療へ貢献していくとともに、効率的な営業体制及び物流体制の構築、海外事業の拡大等により、より一層収益に重点を置いた経営への転換が重要課題であると考えております。

当社は、これら重要課題へ取り組むため、平成22年5月期（第38期）から平成24年5月期（第40期）までの3ヵ年を実施期間とする中期経営計画を実行しております。「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通して、医療に貢献する」という経営理念のもと、中期経営指針として「MDMの独自性の追求及び創意工夫と英知の結集を図り日本及び世界の医療に貢献すること」を掲げ、以下の経営方針を達成すべく全社一丸となり邁進して参ります。

① 商社機能の強化

主力の骨接合材料分野では、シェア低下の傾向が続いておりますが、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと平成21年8月19日に新たに販売提携契約（平成22年1月1日～平成24年6月30日）を締結いたしました。また、株式会社オーミックと販売提携契約を締結し、市場が伸張している大腿骨近位部骨折用髓内釘市場へオーミック社製商品を平成22年1月に投入し、市場シェアの回復を図って参ります。更に、人工関節及び脊椎固定器具分野においても、平成21年12月15日に日本メディカルマテリアル株式会社と新たに取引基本契約（平成21年12月15日～平成24年12月14日）を、また、平成21年11月30日にジンマー株式会社と新たに共同販売提携契約（平成21年12月1日～平成26年11月30日）を締結いたしました。

販売体制は、現在10営業所体制で全国を21エリアに分け、地域に密着した営業体制を維持しております。

今後は、当社の財産でもある営業基盤を更に活かし、市場環境に対応する戦略的販売体制を再構築して参ります。病院規模と製品力により市場環境を基盤領域と成長領域に分け、戦略的にそれぞれの領域でスペシャリスト制の強化・プロモーションの強化・組織力の強化及び代理店様、大手医療グループ様との連携強化を図って参ります。

② メーカー機能の強化

既に米国で展開している米国子会社ODEV社製商品の日本市場への導入を促進し、品揃えの充実を図るとともに、注力市場における顧客ニーズを具現化することを目的とし、メーカー機能の更なる強化及び活用を推進して参ります。注力市場の一つである市場規模の大きい人工骨頭市場及び人工膝関節市場に対しては、既に米国での実績を有するODEV社製商品の投入を行い、製品ラインナップの拡充を図ることで市場での優位性獲得に努めて参ります。また、もう一つの注力市場である今後の成長市場に対しては、その市場での高いニーズである「日本人用製品」の導入を果たすべく、ODEV社の開発及び製造部門に積極投資を行って参ります。また、グループとしての総合力を活用し、自社製品比率を高める事で、製造原価の圧縮を推進し、償還価格の引き下げにも動じない粗利率を確保して参ります。なお、国内外のマーケットの動向注視、情報収集力の強化を図るとともに、製品調達力の強化を目的として関連企業との連携も強化し、エンジニアリング・マーケティング・薬事部門の人員増強を行って参ります。更に、エデュケーションプログラムへの積極投資によりMDMブランドの更なる向上を目指します。

③ 海外事業の拡大

北米を中心とする海外市場での整形外科事業の展開も積極的に行って参ります。新製品の導入で、北米市場での販売は急速に伸張しておりますが、更に人工股関節の新製品や脊椎固定器具の新製品が充実してきたことから、北米市場での販売を一層拡大できると考えております。北米での展開は先進医療の取り込みの目的も併せ持っており、メーカー機能の強化にも繋がると考えております。更に伊藤忠商事グループとの連携では、先端技術・海外情報の収集等でも強化を図っていくと考えております。当面は、南米・アジア圏における展開を目指して参ります。

④ 物流機能の強化

現在、物流拠点は国内4拠点に集約し円滑な運営を推進しておりますが、在庫水準の適正化に向けて在庫回転率を向上させる等、更なる効率的な物流体制を追求して参ります。今後は更に品質管理面及び出荷管理面における顧客価値の創造と、ITの有効活用及び事業所や業務の効率運用による新たな物流モデルを創造することにより、顧客満足度の向上と業務効率化の促進を具現化するハイクオリティオペレーションの実現を目指して参ります。

⑤ 人材強化

上記の重要課題への対処の原動力である、将来を担う人材の強化が急務であると考えております。外部人材活用のための採用活動を強化し、体系的な教育研修プログラムやメンター制度等を確立し、人材強化プログラムフレームを明確にすることで、プロフェッショナルを育成し、組織力の向上及び顧客満足度の向上を図って参ります。

なお財務面では、平成20年5月期末(第36期末)から平成22年5月末(第38期末)の2年間で、たな卸資産と医療工具類が計上される工具、器具及び備品の減少は80億円(170億円→90億円)、有利子負債の減少は56億円(112億円→56億円)、自己資本比率は12.7ポイント(48.3%→61.0%)の改善を果たし、財務体質は大幅に改善いたしました。

また、医療工具購入抑制による減価償却費の減少や伊藤忠商事グループとの連携により事業所統合・物流コスト削減等で、販管費も大幅に改善されました。今後とも資産の効率的な運用により営業キャッシュフローを創出することで、有利子負債を削減し、財務体質を更に強化するとともに、高収益体質への転換を図って参ります。

今後は、新製品の開発導入を加速させるとともに、既存の販売提携先との連携を深めること及びグローバル展開を促進することにより業績を反転拡大させ、当社の独自性の追及及び創意工夫と英知の結集を図り、日本及び世界の医療に貢献して参ります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,307,205	2,316,049
受取手形及び売掛金	1,612,431	1,888,003
商品及び製品	11,547,671	6,468,609
仕掛品	62,694	49,120
原材料及び貯蔵品	597,260	485,431
繰延税金資産	886,124	336,061
未収消費税等	3,448	46,800
その他	702,445	604,917
貸倒引当金	△4,005	△49
流動資産合計	17,715,275	12,194,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 711,478	※1, ※2 684,613
機械装置及び運搬具(純額)	※1 107,790	※1 48,195
工具、器具及び備品(純額)	※1 2,309,179	※1 2,077,961
土地	※2 2,156,771	※2 2,155,461
その他	61,841	44,878
有形固定資産合計	5,347,061	5,011,109
無形固定資産	164,426	139,928
投資その他の資産		
投資有価証券	11,211	7,986
繰延税金資産	147,006	1,672,881
その他	74,388	74,732
貸倒引当金	△2,643	△2,378
投資その他の資産合計	229,962	1,753,221
固定資産合計	5,741,450	6,904,259
資産合計	23,456,725	19,099,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,804	277,111
短期借入金	5,407,912	5,537,942
リース債務	1,952,026	1,214
未払法人税等	25,871	204,826
未払費用	343,112	382,587
未払金	113,973	161,404
その他	56,306	332,864
流動負債合計	8,121,005	6,897,951
固定負債		
長期借入金	675,000	80,000
リース債務	—	4,656
退職給付引当金	471,301	457,188
長期末払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,000
固定負債合計	1,151,761	546,805
負債合計	9,272,766	7,444,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	8,487,429	5,996,741
自己株式	△25,939	△26,019
株主資本合計	14,050,447	11,559,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,312	1,399
為替換算調整勘定	130,198	93,368
評価・換算差額等合計	133,511	94,767
純資産合計	14,183,958	11,654,447
負債純資産合計	23,456,725	19,099,203

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
売上高	10,394,695	9,894,445
売上原価	※1 4,186,121	※1 3,700,189
売上総利益	6,208,573	6,194,256
販売費及び一般管理費		
販売促進費	215,524	210,082
運賃及び荷造費	143,231	123,967
広告宣伝費	49,678	46,465
給料及び手当	1,967,153	1,913,341
退職給付費用	△14,291	12,403
法定福利費	197,764	203,550
福利厚生費	91,769	99,328
旅費及び交通費	163,322	151,850
減価償却費	1,272,894	884,511
研究開発費	※2 155,615	※2 148,660
租税公課	58,959	60,369
その他	1,555,061	1,521,226
販売費及び一般管理費合計	5,856,684	5,375,756
営業利益	351,889	818,499
営業外収益		
受取利息	663	661
受取配当金	388	254
業務受託料	—	9,960
保険配当金	—	2,366
受取負担金	12,829	—
法人税等還付加算金	7,766	—
その他	15,678	8,630
営業外収益合計	37,325	21,873
営業外費用		
支払利息	233,972	131,486
手形売却損	14,125	8,109
為替差損	30,794	134,363
シンジケートローン手数料	52,000	87,075
その他	1,601	3,781
営業外費用合計	332,493	364,815
経常利益	56,721	475,556
特別利益		
貸倒引当金戻入額	577	4,011
薬事権承継譲渡益	22,816	222,816
特別利益合計	23,394	226,828
特別損失		
固定資産売却損	※3 25,047	※3 2,963
固定資産除却損	※4 80,412	※4 112,630
資本業務提携関連費用	99,916	—
たな卸資産評価損	—	3,748,363
特別損失合計	205,375	3,863,957
税金等調整前当期純損失(△)	△125,260	△3,161,572
法人税、住民税及び事業税	19,101	182,906
法人税等調整額	82,341	△986,102
法人税等合計	101,442	△803,196
当期純損失(△)	△226,702	△2,358,375

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,826,400	3,001,929
当期変動額		
新株の発行	1,175,529	—
当期変動額合計	1,175,529	—
当期末残高	3,001,929	3,001,929
資本剰余金		
前期末残高	1,411,500	2,587,029
当期変動額		
新株の発行	1,175,529	—
当期変動額合計	1,175,529	—
当期末残高	2,587,029	2,587,029
利益剰余金		
前期末残高	8,806,732	8,487,429
当期変動額		
剰余金の配当	△92,600	△132,312
当期純損失(△)	△226,702	△2,358,375
当期変動額合計	△319,303	△2,490,687
当期末残高	8,487,429	5,996,741
自己株式		
前期末残高	△25,819	△25,939
当期変動額		
自己株式の取得	△119	△79
当期変動額合計	△119	△79
当期末残高	△25,939	△26,019
株主資本合計		
前期末残高	12,018,812	14,050,447
当期変動額		
新株の発行	2,351,058	—
剰余金の配当	△92,600	△132,312
当期純損失(△)	△226,702	△2,358,375
自己株式の取得	△119	△79
当期変動額合計	2,031,634	△2,490,767
当期末残高	14,050,447	11,559,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,213	3,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,900	△1,912
当期変動額合計	△6,900	△1,912
当期末残高	3,312	1,399
為替換算調整勘定		
前期末残高	△20,166	130,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,364	△36,830
当期変動額合計	150,364	△36,830
当期末残高	130,198	93,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,952	133,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,463	△38,743
当期変動額合計	143,463	△38,743
当期末残高	133,511	94,767
純資産合計		
前期末残高	12,008,860	14,183,958
当期変動額		
新株の発行	2,351,058	—
剰余金の配当	△92,600	△132,312
当期純損失(△)	△226,702	△2,358,375
自己株式の取得	△119	△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,463	△38,743
当期変動額合計	2,175,098	△2,529,511
当期末残高	14,183,958	11,654,447

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△125,260	△3,161,572
減価償却費	1,351,410	960,487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△682	△4,221
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,734	△14,112
受取利息及び受取配当金	△1,051	△916
支払利息	233,972	131,486
手形売却損	14,125	8,109
シンジケートローン手数料	50,000	85,075
為替差損益 (△は益)	41,991	108,264
薬事権承継譲渡益 (△は益)	△22,816	△222,816
固定資産除売却損益 (△は益)	106,052	116,533
売上債権の増減額 (△は増加)	131,410	△166,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,532,236	5,088,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,739	99,570
未払賞与の増減額 (△は減少)	△2,121	11,937
未払又は未収消費税等の増減額	△304,288	△43,351
前受金の増減額 (△は減少)	—	300,158
その他	20,897	4,098
小計	2,948,403	3,300,123
利息及び配当金の受取額	1,051	840
利息の支払額	△245,623	△116,727
シンジケートローン手数料の支払額	△100,323	△83,579
薬事権承継譲渡による入金額	—	200,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	278,924	△14,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,882,433	3,286,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△381,479	△752,558
有形固定資産の売却による収入	3,202	22,395
無形固定資産の取得による支出	△22,688	△20,288
デリバティブの決済による収入	183,383	16,600
その他	△4,837	2,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,419	△731,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△179,244	1,831,215
長期借入金の返済による支出	△1,240,000	△2,290,000
リース債務の返済による支出	△1,766,938	△1,952,026
株式の発行による収入	2,351,058	—
自己株式の取得による支出	△109	△79
配当金の支払額	△92,446	△132,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△927,680	△2,543,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,687	△3,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,737,020	8,844
現金及び現金同等物の期首残高	570,185	2,307,205
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,307,205	※ 2,316,049

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当する事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 Ortho Development Corporation</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品 総平均法 b 原材料及び貯蔵品 総平均法 c 仕掛品 総平均法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これらの変更による損益への影響はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品 総平均法 b 原材料及び貯蔵品 総平均法 c 仕掛品 総平均法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法</p>

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産 定率法 但し、在外子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="311 414 702 504"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② リース資産以外の無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	建物及び構築物	6～65年	機械装置及び運搬具	5～17年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物及び構築物	6～65年						
機械装置及び運搬具	5～17年						
工具、器具及び備品	2～15年						

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引、借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (セール・アンド・リースバック取引) 当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース債務」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、当社が行っている重要なリース取引はありません。 また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (セール・アンド・リースバック取引) 当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース債務」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末において元本相当額の残高がないため、連結貸借対照表においては当該リース取引に係る「リース債務」残高はありません。 また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,229,077千円、44,855千円、501,483千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「業務受託料」は、営業外収益の10分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「業務受託料」は2,584千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益の10分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険配当金」は2,423千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増減額」は210千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
—	<p>1. 当社は平成21年8月19日付けで、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと平成22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において、同社の骨接合材料等商品（以下、「同社製商品」という）の日本における販売提携契約を新たに締結いたしました。同契約により、当社は同期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同販売提携期間終了時点で当社に売却することから、同販売提携期間終了時点で発生する同社製商品及び医療工具等の売却損失見積り相当額3,500,000千円をたな卸資産から評価減し、同額を特別損失に計上しております。</p> <p>2. 当社は平成21年12月15日付けで、日本メディカルマテリアル株式会社と新たな国内向け商品製造契約（OEM契約）を締結いたしました。これに伴い、旧契約に関連する同社製商品及び医療工具等の除売却損失をたな卸資産評価損248,363千円、固定資産売却損3,207千円として特別損失に計上しております。</p> <p>3. 当社は平成21年11月30日付けで、ジンマー株式会社と脊椎固定器具製品に関する新たな共同販売提携契約を締結いたしました。本契約を締結したことに伴い、同社製商品の薬事権を当社に承継した譲渡益200,000千円を特別利益に計上しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,990,177千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,275,752千円
※2 担保資産 シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約(総額5,000,000千円、実行残高:短期借入金3,000,000千円)の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。	※2 担保資産 シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約(総額5,000,000千円、実行残高:短期借入金3,500,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。
建物 400,824千円	建物 387,395千円
土地 1,915,919千円	土地 1,915,919千円
計 2,316,743千円	計 2,303,314千円
3 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	3 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
コミットメントラインの総額 5,000,000千円	コミットメントラインの総額 5,000,000千円
借入実行残高 3,000,000千円	借入実行残高 3,500,000千円
差引 2,000,000千円	差引 1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 569,285千円</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これらの変更による損益への影響はありません。</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 177,932千円</p>
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、155,615千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、148,660千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>
<p>※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 23,283千円 車両運搬具 1,764千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 707千円 車両運搬具 2,255千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 79,641千円 車両運搬具 770千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 97,145千円 建物及び構築物 13,448千円 車両運搬具 2,036千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	18,533,116	7,942,764	—	26,475,880
合計	18,533,116	7,942,764	—	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	12,960	482	—	13,442
合計	12,960	482	—	13,442

(注) 発行済株式の普通株式の増加は、平成20年7月18日付の第三者割当による新株の発行によるものであります。また自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 定時株主総会	普通株式	92,600	5.00	平成20年5月31日	平成20年8月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,312	5.00	平成21年 5月31日	平成21年 8月24日

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,475,880	—	—	26,475,880
合計	26,475,880	—	—	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	13,442	395	—	13,837
合計	13,442	395	—	13,837

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	132,312	5.00	平成21年5月31日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,310	5.00	平成22年 5月31日	平成22年 8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>2,307,205千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,316,049千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,307,205千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,316,049千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,958,707	1,435,987	10,394,695	—	10,394,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,880	649,788	651,668	(651,668)	—
計	8,960,588	2,085,776	11,046,364	(651,668)	10,394,695
営業費用	8,905,673	2,000,540	10,906,213	(863,407)	10,042,805
営業利益	54,915	85,235	140,150	211,738	351,889
II 資産	22,287,689	3,130,539	25,418,229	(1,961,503)	23,456,725

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,291,548千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,501,822	1,392,623	9,894,445	—	9,894,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,007	694,895	696,903	(696,903)	—
計	8,503,829	2,087,519	10,591,348	(696,903)	9,894,445
営業費用	8,248,332	1,948,563	10,196,896	(1,120,950)	9,075,946
営業利益	255,497	138,955	394,452	424,046	818,499
II 資産	16,793,020	3,227,856	20,020,876	(921,672)	19,099,203

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,322,694千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,424,101	11,887	1,435,988
II 連結売上高(千円)	—	—	10,394,695
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	0.1	13.8

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,384,631	7,991	1,392,623
II 連結売上高(千円)	—	—	9,894,445
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	0.1	14.1

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,722千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">74,816千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,067千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,864千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">16,842千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">18,568千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">556,927千円</td></tr> <tr><td>在外子会社のたな卸資産評価引当額</td><td style="text-align: right;">94,167千円</td></tr> <tr><td>事業再構築関連費用</td><td style="text-align: right;">154,979千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,587千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">940,544千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△36,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">903,591千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の繰延州税</td><td style="text-align: right;">△16,176千円</td></tr> <tr><td>連結会社間貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">△1,290千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">△17,467千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">886,124千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">97,391千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">191,772千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の研究開発費</td><td style="text-align: right;">134,510千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,358千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">438,033千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△238,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">199,633千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△49,793千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の資産再評価益</td><td style="text-align: right;">△560千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△52,627千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">147,006千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>1,033,130千円</u></p>	未払事業税	5,722千円	未払従業員賞与	74,816千円	貸倒引当金	2,067千円	たな卸資産の未実現利益	2,864千円	未払費用	16,842千円	前受金	18,568千円	商品評価損	556,927千円	在外子会社のたな卸資産評価引当額	94,167千円	事業再構築関連費用	154,979千円	その他	13,587千円	小計	940,544千円	評価性引当金	△36,953千円	繰延税金資産(流動)合計	903,591千円	在外子会社の繰延州税	△16,176千円	連結会社間貸倒引当金の調整	△1,290千円	繰延税金負債(流動)合計	△17,467千円	繰延税金資産(流動)純額	886,124千円	繰越欠損金	97,391千円	退職給付引当金	191,772千円	在外子会社の研究開発費	134,510千円	その他	14,358千円	小計	438,033千円	評価性引当金	△238,400千円	繰延税金資産(固定)合計	199,633千円	減価償却費	△49,793千円	在外子会社の資産再評価益	△560千円	その他有価証券評価差額金	△2,272千円	繰延税金負債(固定)合計	△52,627千円	繰延税金資産(固定)純額	147,006千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,840千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">79,674千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,641千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,999千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">20,435千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">9,284千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">103,897千円</td></tr> <tr><td>在外子会社のたな卸資産評価引当額</td><td style="text-align: right;">98,395千円</td></tr> <tr><td>事業再構築関連費用</td><td style="text-align: right;">16,223千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,045千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">400,436千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△49,419千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">351,017千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の繰延州税</td><td style="text-align: right;">△14,944千円</td></tr> <tr><td>連結会社間貸倒引当金の調整</td><td style="text-align: right;">△12千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">△14,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">336,061千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,905千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">186,030千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の研究開発費</td><td style="text-align: right;">116,262千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">122,070千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">531,351千円</td></tr> <tr><td>事業再構築関連費用</td><td style="text-align: right;">91,507千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,424,150千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,313千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,504,591千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△783,000千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,721,591千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△47,749千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△48,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">1,672,881千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>2,008,942千円</u></p>	未払事業税	20,840千円	未払従業員賞与	79,674千円	貸倒引当金	2,641千円	たな卸資産の未実現利益	2,999千円	未払費用	20,435千円	前受金	9,284千円	商品評価損	103,897千円	在外子会社のたな卸資産評価引当額	98,395千円	事業再構築関連費用	16,223千円	その他	46,045千円	小計	400,436千円	評価性引当金	△49,419千円	繰延税金資産(流動)合計	351,017千円	在外子会社の繰延州税	△14,944千円	連結会社間貸倒引当金の調整	△12千円	繰延税金負債(流動)合計	△14,956千円	繰延税金資産(流動)純額	336,061千円	繰越欠損金	6,905千円	退職給付引当金	186,030千円	在外子会社の研究開発費	116,262千円	前受金	122,070千円	商品評価損	531,351千円	事業再構築関連費用	91,507千円	たな卸資産評価損	1,424,150千円	その他	26,313千円	小計	2,504,591千円	評価性引当金	△783,000千円	繰延税金資産(固定)合計	1,721,591千円	減価償却費	△47,749千円	その他有価証券評価差額金	△960千円	繰延税金負債(固定)合計	△48,709千円	繰延税金資産(固定)純額	1,672,881千円
未払事業税	5,722千円																																																																																																																										
未払従業員賞与	74,816千円																																																																																																																										
貸倒引当金	2,067千円																																																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	2,864千円																																																																																																																										
未払費用	16,842千円																																																																																																																										
前受金	18,568千円																																																																																																																										
商品評価損	556,927千円																																																																																																																										
在外子会社のたな卸資産評価引当額	94,167千円																																																																																																																										
事業再構築関連費用	154,979千円																																																																																																																										
その他	13,587千円																																																																																																																										
小計	940,544千円																																																																																																																										
評価性引当金	△36,953千円																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	903,591千円																																																																																																																										
在外子会社の繰延州税	△16,176千円																																																																																																																										
連結会社間貸倒引当金の調整	△1,290千円																																																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	△17,467千円																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)純額	886,124千円																																																																																																																										
繰越欠損金	97,391千円																																																																																																																										
退職給付引当金	191,772千円																																																																																																																										
在外子会社の研究開発費	134,510千円																																																																																																																										
その他	14,358千円																																																																																																																										
小計	438,033千円																																																																																																																										
評価性引当金	△238,400千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	199,633千円																																																																																																																										
減価償却費	△49,793千円																																																																																																																										
在外子会社の資産再評価益	△560千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△2,272千円																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	△52,627千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)純額	147,006千円																																																																																																																										
未払事業税	20,840千円																																																																																																																										
未払従業員賞与	79,674千円																																																																																																																										
貸倒引当金	2,641千円																																																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	2,999千円																																																																																																																										
未払費用	20,435千円																																																																																																																										
前受金	9,284千円																																																																																																																										
商品評価損	103,897千円																																																																																																																										
在外子会社のたな卸資産評価引当額	98,395千円																																																																																																																										
事業再構築関連費用	16,223千円																																																																																																																										
その他	46,045千円																																																																																																																										
小計	400,436千円																																																																																																																										
評価性引当金	△49,419千円																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	351,017千円																																																																																																																										
在外子会社の繰延州税	△14,944千円																																																																																																																										
連結会社間貸倒引当金の調整	△12千円																																																																																																																										
繰延税金負債(流動)合計	△14,956千円																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)純額	336,061千円																																																																																																																										
繰越欠損金	6,905千円																																																																																																																										
退職給付引当金	186,030千円																																																																																																																										
在外子会社の研究開発費	116,262千円																																																																																																																										
前受金	122,070千円																																																																																																																										
商品評価損	531,351千円																																																																																																																										
事業再構築関連費用	91,507千円																																																																																																																										
たな卸資産評価損	1,424,150千円																																																																																																																										
その他	26,313千円																																																																																																																										
小計	2,504,591千円																																																																																																																										
評価性引当金	△783,000千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	1,721,591千円																																																																																																																										
減価償却費	△47,749千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△960千円																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	△48,709千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)純額	1,672,881千円																																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																																										

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 291,267千円 退職給付引当金の額 471,301千円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額 Δ180,033千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 Δ14,291千円 勤務費用の額 32,851千円 利息費用の額 5,527千円 数理計算上の差異の費用処理額 Δ52,670千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 319,931千円 退職給付引当金の額 457,188千円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額 Δ137,257千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 12,403千円 勤務費用の額 32,360千円 利息費用の額 5,595千円 数理計算上の差異の費用処理額 Δ34,748千円 その他の退職給付費用に関する事項 割増退職金等 9,195千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 同左 退職給付見込額の期間配分方法 同左 数理計算上の差異の処理年数 同左 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	536円00銭	440円42銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△8円98銭	△89円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純損失(△)(千円)	△226,702	△2,358,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△226,702	△2,358,375
普通株式の期中平均株式数(株)	25,240,629	26,462,136
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 286,700株 なお、当該新株予約権は平成20年8月31日に行使期限が到来しており、期末時点における残高はありません。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売提携契約の締結及び本契約による今後の業績への影響)</p> <p>当社は平成21年8月19日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと新たな販売提携契約を締結いたしました。</p> <p>1. 契約締結までの経緯</p> <p>当社は、昨年12月26日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーより、現行の独占販売代理店基本契約を解除する通知を受領し、本年12月末で同契約の解除が決定しました。当社は、同社と同社の骨接合材料等商品(以下、「同社製商品」という)の取り組みに関して、現在同社製商品をお使い頂いている病院・医師・患者様にとって供給面及び安全面で問題が生じないよう、協議を重ねてまいりました。</p> <p>本契約は、これらの協議の結果、来年1月1日以降の同社製商品の販売に関して新たな契約を締結したものであります。</p> <p>2. 販売提携契約の内容</p> <p>本契約は、同社と平成22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において同社製商品の日本における販売提携の基本的枠組みを定めたものであります。</p> <p>同販売提携期間において、両社は同社製商品の販売促進活動を協力して行うこととし、当社は、現在当社が取扱っている同社製商品を継続して販売することとなり、必要な商品の供給を同社から受けることとなります。また、同販売提携期間に上市される新商品については、同社が販売し、当社はその販売に協力することとなります。なお、当社は物流に関する業務の一部を同社から受託することとなります。</p> <p>本契約期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同期間終了時点で同社に売却することとなります。なお、現在同社製商品をお使い頂いている病院・医師・患者様にとって供給面及び安全面で問題が生じないよう、両社協力の上、円滑に同社へ同社製商品の販売を引き継ぐこととしております。</p>	<p>—</p>

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>3. ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー概要</p> <p>本社所在地 東京都千代田区西神田三丁目5番2号 代表者 代表取締役プレジデント デイビッド・W・パウエル</p> <p>事業内容 総合医療品の輸入・製造販売 従業員数 1,586名(平成20年12月現在)</p> <p>4. 契約締結日 平成21年8月19日</p> <p>5. 契約期間 平成22年1月1日から平成24年6月30日</p> <p>6. 業績への影響の見通し</p> <p>当社は、本契約の締結により、現行の独占販売代理店契約と同様、平成22年1月1日以降平成24年6月30日までの期間、現時点で当社が取り扱う同社製商品を引き続き販売することになります。</p> <p>本契約期間終了時点で発生が予想される同社製商品及び医療工具等の売却損失見積もり相当額3,500百万円をたな卸資産から評価減し、同額を、当社第38期連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日)の第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日)において特別損失に計上する見込みであります。当該損失の計上の結果、現在当社が保有している同社製商品及び医療工具等に関して、将来発生する可能性のある損失を概ね解消できると見込んでおります。</p> <p>本契約の締結が当社の骨接合材料分野の事業の発展及びその財務上に及ぼす影響を総合的に勘案することによって、本件ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー社との新たな販売提携の契約は、当社の将来に利益をもたらし、当社の事業の発展に大きく貢献すると考えております。</p>	

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,280,336	2,314,708
受取手形	195,968	438,824
売掛金	※1 1,063,191	1,037,199
商品及び製品	11,652,300	6,105,644
仕掛品	7,368	1,588
原材料及び貯蔵品	7,334	17,051
前渡金	※1 22,037	※1 13,732
前払費用	96,287	85,751
繰延税金資産	850,175	332,593
短期貸付金	※1 581,629	※1 276,665
未収入金	※1 594,220	※1 463,964
未収消費税等	3,448	46,800
その他	※1 12,369	※1 13,795
貸倒引当金	△4,837	△55
流動資産合計	17,361,831	11,148,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,295,995	※2 1,296,966
減価償却累計額	△755,612	△769,159
建物(純額)	540,383	527,806
構築物	3,376	3,376
減価償却累計額	△2,435	△2,501
構築物(純額)	940	874
機械及び装置	21,642	21,642
減価償却累計額	△18,409	△18,820
機械及び装置(純額)	3,232	2,821
車両運搬具	133,192	24,556
減価償却累計額	△102,483	△20,739
車両運搬具(純額)	30,708	3,817
工具、器具及び備品	9,676,574	9,279,500
減価償却累計額	△7,582,991	△7,673,632
工具、器具及び備品(純額)	2,093,583	1,605,867
土地	※2 2,132,108	※2 2,132,108
有形固定資産合計	4,800,957	4,273,296
無形固定資産		
特許権	69	—
ソフトウェア	66,464	57,965
電話加入権	9,170	9,170
無形固定資産合計	75,704	67,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,211	7,986
関係会社株式	497,002	497,002
従業員に対する長期貸付金	6,097	3,362
関係会社長期貸付金	1,752,012	1,475,680
破産更生債権等	2,636	2,379
繰延税金資産	11,691	1,574,517
差入保証金	65,077	68,494
貸倒引当金	△4,984	△2,404
投資その他の資産合計	2,340,743	3,627,017
固定資産合計	7,217,405	7,967,449
資産合計	24,579,237	19,115,715
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 111,921	※1 188,626
短期借入金	3,000,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,290,000	595,000
リース債務	1,952,026	1,214
未払金	113,973	166,321
未払費用	258,105	278,365
未払法人税等	25,871	193,959
前受金	45,633	323,185
預り金	10,461	9,678
その他	210	—
流動負債合計	7,808,203	5,856,351
固定負債		
長期借入金	675,000	80,000
リース債務	—	4,656
退職給付引当金	471,301	457,188
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,000
固定負債合計	1,151,761	546,805
負債合計	8,959,964	6,403,156

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金		
資本準備金	2,587,029	2,587,029
資本剰余金合計	2,587,029	2,587,029
利益剰余金		
利益準備金	197,500	197,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,513,000	8,513,000
繰越利益剰余金	1,342,442	△1,562,279
利益剰余金合計	10,052,942	7,148,220
自己株式	△25,939	△26,019
株主資本合計	15,615,960	12,711,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,312	1,399
評価・換算差額等合計	3,312	1,399
純資産合計	15,619,272	12,712,558
負債純資産合計	24,579,237	19,115,715

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
売上高		
商品売上高	※1 8,946,848	※1 8,492,963
製品売上高	13,739	10,866
売上高合計	8,960,588	8,503,829
売上原価		
商品期首たな卸高	13,613,379	11,601,400
当期商品仕入高	※1 2,345,790	※1 2,576,327
合計	15,959,169	14,177,727
商品他勘定振替高	※3 179,523	※3 4,174,549
商品期末たな卸高	11,601,400	6,043,083
商品売上原価	※2 4,178,245	※2 3,960,094
製品期首たな卸高	50,262	50,899
他勘定受入高	※4 3,293	※4 1,243
当期製品製造原価	49,447	75,779
合計	103,003	127,922
製品他勘定振替高	※5 39,394	※5 54,209
製品期末たな卸高	50,899	62,560
製品売上原価	※2 12,709	※2 11,152
売上原価合計	4,190,955	3,971,247
売上総利益	4,769,633	4,532,582
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	143,231	123,967
販売促進費	※5 162,865	※5 167,958
広告宣伝費	49,502	46,268
役員報酬	113,520	111,912
給料及び手当	1,619,195	1,588,258
退職給付費用	△14,291	12,403
法定福利費	197,764	203,550
福利厚生費	54,385	46,277
旅費及び交通費	125,008	109,491
減価償却費	1,194,387	784,915
賃借料	272,014	235,822
租税公課	54,385	55,572
研究開発費	※6 6,657	※6 4,039
支払手数料	133,794	103,724
その他	※1 602,295	※1 682,921
販売費及び一般管理費合計	4,714,717	4,277,084
営業利益	54,915	255,497

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 48,387	※1 40,401
受取配当金	388	254
業務受託料	—	9,960
受取負担金	12,829	—
その他	20,367	9,769
営業外収益合計	81,972	60,386
営業外費用		
支払利息	232,560	121,301
手形売却損	14,125	8,109
シンジケートローン手数料	52,000	87,075
為替差損	41,997	111,288
営業外費用合計	340,684	327,774
経常損失(△)	△203,796	△11,890
特別利益		
貸倒引当金戻入額	866	7,152
薬事権承継譲渡益	22,816	222,816
特別利益合計	23,682	229,968
特別損失		
固定資産売却損	※7 1,764	※7 5,444
固定資産除却損	※8 79,172	※8 98,481
資本業務提携関連費用	99,916	—
たな卸資産評価損	—	3,748,363
特別損失合計	180,853	3,852,289
税引前当期純損失(△)	△360,967	△3,634,210
法人税、住民税及び事業税	15,371	182,130
法人税等調整額	106,589	△1,043,932
法人税等合計	121,960	△861,801
当期純損失(△)	△482,928	△2,772,409

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,826,400	3,001,929
当期変動額		
新株の発行	1,175,529	—
当期変動額合計	1,175,529	—
当期末残高	3,001,929	3,001,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,411,500	2,587,029
当期変動額		
新株の発行	1,175,529	—
当期変動額合計	1,175,529	—
当期末残高	2,587,029	2,587,029
資本剰余金合計		
前期末残高	1,411,500	2,587,029
当期変動額		
新株の発行	1,175,529	—
当期変動額合計	1,175,529	—
当期末残高	2,587,029	2,587,029
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197,500	197,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197,500	197,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,513,000	8,513,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,513,000	8,513,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,917,971	1,342,442
当期変動額		
剰余金の配当	△92,600	△132,312
当期純損失(△)	△482,928	△2,772,409
当期変動額合計	△575,529	△2,904,721
当期末残高	1,342,442	△1,562,279
利益剰余金合計		
前期末残高	10,628,471	10,052,942
当期変動額		
剰余金の配当	△92,600	△132,312
当期純損失(△)	△482,928	△2,772,409
当期変動額合計	△575,529	△2,904,721
当期末残高	10,052,942	7,148,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
自己株式		
前期末残高	△25,819	△25,939
当期変動額		
自己株式の取得	△119	△79
当期変動額合計	△119	△79
当期末残高	△25,939	△26,019
株主資本合計		
前期末残高	13,840,551	15,615,960
当期変動額		
新株の発行	2,351,058	—
剰余金の配当	△92,600	△132,312
当期純損失(△)	△482,928	△2,772,409
自己株式の取得	△119	△79
当期変動額合計	1,775,409	△2,904,801
当期末残高	15,615,960	12,711,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,213	3,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,900	△1,912
当期変動額合計	△6,900	△1,912
当期末残高	3,312	1,399
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,213	3,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,900	△1,912
当期変動額合計	△6,900	△1,912
当期末残高	3,312	1,399
純資産合計		
前期末残高	13,850,764	15,619,272
当期変動額		
新株の発行	2,351,058	—
剰余金の配当	△92,600	△132,312
当期純損失(△)	△482,928	△2,772,409
自己株式の取得	△119	△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,900	△1,912
当期変動額合計	1,768,508	△2,906,714
当期末残高	15,619,272	12,712,558

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当する事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 製品 総平均法</p> <p>(3) 原材料 総平均法</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これらの変更による損益への影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) リース資産以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6～65年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	6～65年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 製品 総平均法</p> <p>(3) 原材料 総平均法</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) リース資産以外の有形固定資産 同左</p>
建物	6～65年						
車両運搬具	5～6年						
工具、器具及び備品	2～15年						

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(2) リース資産以外の無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。</p>	<p>(2) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (消費税等の会計処理) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(セール・アンド・リースバック取引) 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース債務」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、重要なリース取引はありません。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p> <p>(セール・アンド・リースバック取引) 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース債務」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。なお、当事業年度末において元本相当額の残高がないため、貸借対照表においては当該リース取引に係る「リース債務」残高はありません。</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として区分掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、また、「原材料」は「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる商品、製品はそれぞれ11,601,400千円、50,899千円であり、また、「原材料及び貯蔵品」に含まれる原材料は7,334千円であり、貯蔵品の残高はありません。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めておりました「業務受託料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度において営業外収益「その他」に含めておりました「業務受託料」は2,584千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
—	<p>1. 当社は平成21年8月19日付けで、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと平成22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において、同社の骨接合材料等商品（以下、「同社製商品」という）の日本における販売提携契約を新たに締結いたしました。同契約により、当社は同期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同販売提携期間終了時点で当社に売却することから、同販売提携期間終了時点で発生する同社製商品及び医療工具等の売却損失見積り相当額3,500,000千円をたな卸資産から評価減し、同額を特別損失に計上しております。</p> <p>2. 当社は平成21年12月15日付けで、日本メディカルマテリアル株式会社と新たな国内向け商品製造契約（OEM契約）を締結いたしました。これに伴い、旧契約に関連する同社製商品及び医療工具等の除売却損失をたな卸資産評価損248,363千円、固定資産売却損3,207千円として特別損失に計上しております。</p> <p>3. 当社は平成21年11月30日付けで、ジンマー株式会社と脊椎固定器具製品に関する新たな共同販売提携契約を締結いたしました。本契約を締結したことに伴い、同社製商品の薬事権を当社に承継した譲渡益200,000千円を特別利益に計上しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																														
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,734千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">578,820千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">41,516千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,590千円</td> </tr> <tr> <td>その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約(総額5,000,000千円、実行残高:短期借入金3,000,000千円)の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">400,824千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,915,919千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316,743千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 Ortho Development Corporation 192,940千円 (US\$2,000千)</p> <p>なお、上記金額は期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,958千円	前渡金	1,734千円	短期貸付金	578,820千円	未収入金	41,516千円	買掛金	29,590千円	その他(立替金)	168千円	建物	400,824千円	土地	1,915,919千円	計	2,316,743千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引	2,000,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">7,494千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">273,930千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,261千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,490千円</td> </tr> <tr> <td>その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">4,917千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約(総額5,000,000千円、実行残高:短期借入金3,500,000千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">387,395千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,915,919千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,303,314千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 Ortho Development Corporation 827,268千円 (US\$9,060千)</p> <p>なお、上記金額は期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	前渡金	7,494千円	短期貸付金	273,930千円	未収入金	14,261千円	買掛金	10,490千円	その他(立替金)	4,917千円	建物	387,395千円	土地	1,915,919千円	計	2,303,314千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引	1,500,000千円
売掛金	1,958千円																																														
前渡金	1,734千円																																														
短期貸付金	578,820千円																																														
未収入金	41,516千円																																														
買掛金	29,590千円																																														
その他(立替金)	168千円																																														
建物	400,824千円																																														
土地	1,915,919千円																																														
計	2,316,743千円																																														
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																																														
借入実行残高	3,000,000千円																																														
差引	2,000,000千円																																														
前渡金	7,494千円																																														
短期貸付金	273,930千円																																														
未収入金	14,261千円																																														
買掛金	10,490千円																																														
その他(立替金)	4,917千円																																														
建物	387,395千円																																														
土地	1,915,919千円																																														
計	2,303,314千円																																														
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																																														
借入実行残高	3,500,000千円																																														
差引	1,500,000千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,880千円 売上原価 仕入高 649,788千円 販売費及び一般管理費 その他 13,530千円 営業外収益 受取利息 48,015千円	※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 2,007千円 売上原価 仕入高 646,754千円 販売費及び一般管理費 その他 48,141千円 営業外収益 受取利息 39,784千円
※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。 売上原価 494,630千円 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これらの変更による損益への影響はありません。	※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。 売上原価 342,697千円
※3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品へ振替 174,550千円 材料費へ振替 1,679千円 製品へ振替 3,293千円	※3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品へ振替 307,748千円 材料費へ振替 6,407千円 製品へ振替 1,243千円 当座預金へ振替 69,945千円 未収入金へ振替 40,839千円 たな卸資産評価損へ振替 3,748,363千円
※4 他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。 商品仕入より受入 3,293千円	※4 他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。 商品仕入より受入 1,243千円
※5 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品へ振替 19,494千円 販売促進費へ振替 19,900千円	※5 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品へ振替 38,161千円 販売促進費へ振替 16,047千円

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,657千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。	※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,039千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。
※7 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであり ます。 車両運搬具 1,764千円	※7 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであり ます。 工具、器具及び備品 3,189千円 車両運搬具 2,255千円
※8 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであり ます。 工具、器具及び備品 78,402千円 車両運搬具 770千円	※8 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであり ます。 建物 13,448千円 工具、器具及び備品 82,996千円 車両運搬具 2,036千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12,960	482	—	13,442
合計	12,960	482	—	13,442

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	13,442	395	—	13,837
合計	13,442	395	—	13,837

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	590円24銭	480円41銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△19円13銭	△104円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純損失(△)(千円)	△482,928	△2,772,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△482,928	△2,772,409
普通株式の期中平均株式数(株)	25,240,629	26,462,136
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 286,700株 なお、当該新株予約権は平成20年8月31日に行使期限が到来しており、期末時点における残高はありません。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売提携契約の締結及び本契約による今後の業績への影響)</p> <p>当社は平成21年8月19日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと新たな販売提携契約を締結いたしました。</p> <p>1. 契約締結までの経緯</p> <p>当社は、昨年12月26日にジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーより、現行の独占販売代理店基本契約を解除する通知を受領し、本年12月末で同契約の解除が決定しました。当社は、同社と同社の骨接合材料等商品(以下、「同社製商品」という)の取り組みに関して、現在同社製商品をお使い頂いている病院・医師・患者様にとって供給面及び安全面で問題が生じないよう、協議を重ねてまいりました。</p> <p>本契約は、これらの協議の結果、来年1月1日以降の同社製商品の販売に関して新たな契約を締結したものであります。</p> <p>2. 販売提携契約の内容</p> <p>本契約は、同社と平成22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において同社製商品の日本における販売提携の基本的枠組みを定めたものであります。</p> <p>同販売提携期間において、両社は同社製商品の販売促進活動を協力して行うこととし、当社は、現在当社が取扱っている同社製商品を継続して販売することとなり、必要な商品の供給を同社から受けることとなります。また、同販売提携期間に上市される新商品については、同社が販売し、当社はその販売に協力することとなります。なお、当社は物流に関する業務の一部を同社から受託することとなります。</p> <p>本契約期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同期間終了時点で同社に売却することとなります。なお、現在同社製商品をお使い頂いている病院・医師・患者様にとって供給面及び安全面で問題が生じないよう、両社協力の上、円滑に同社へ同社製商品の販売を引き継ぐこととしております。</p>	<p>—</p>

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>3. ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー概要</p> <p>本社所在地 東京都千代田区西神田三丁目5番2号 代表者 代表取締役プレジデント デイビッド・W・パウエル</p> <p>事業内容 総合医療品の輸入・製造販売 従業員数 1,586名(平成20年12月現在)</p> <p>4. 契約締結日 平成21年8月19日</p> <p>5. 契約期間 平成22年1月1日から平成24年6月30日</p> <p>6. 業績への影響の見通し</p> <p>当社は、本契約の締結により、現行の独占販売代理店契約と同様、平成22年1月1日以降平成24年6月30日までの期間、現時点で当社が取り扱う同社製商品を引き続き販売することになります。</p> <p>本契約期間終了時点で発生が予想される同社製商品及び医療工具等の売却損失見積もり相当額3,500百万円をたな卸資産から評価減し、同額を、当社第38期事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日)の第1四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日)において特別損失に計上する見込みであります。当該損失の計上の結果、現在当社が保有している同社製商品及び医療工具等に関して、将来発生する可能性のある損失を概ね解消できると見込んでおります。</p> <p>本契約の締結が当社の骨接合材料分野の事業の発展及びその財務上に及ぼす影響を総合的に勘案することによって、本件ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー社との新たな販売提携の契約は、当社の将来に利益をもたらし、当社の事業の発展に大きく貢献すると考えております。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動(平成22年8月20日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 白石 裕介(現 伊藤忠商事株式会社)

2. 退任予定取締役

取締役 横山 秀樹

(注) 新任取締役候補者 白石裕介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前期比
		金額(千円)	金額(千円)	(%)
医療機器類	人工関節	1,217,484	1,157,017	95.0
	脊椎固定器具	60,729	281,258	463.1
	高周波手術装置	4,108	3,041	74.0
	その他	41,463	61,138	147.5
合計		1,323,785	1,502,456	113.5

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前期比
		金額(千円)	金額(千円)	(%)
医療 機器類	骨接合材料	4,676,013	4,199,849	89.8
	人工関節 計	3,906,234	3,865,363	99.0
	ODEV社製国内販売 (注)2	1,952,808	2,058,049	105.4
	日本メディカル マテリアル社製国内販売	945,963	813,246	86.0
	ODEV社製北米販売 (注)2	1,007,461	994,067	98.7
	脊椎固定器具 計	1,000,308	1,012,005	101.2
	ODEV社製国内販売 (注)2	39,745	26,853	67.6
	ジンマー社製国内販売	542,288	580,921	107.1
	その他国内販売	11,002	15,449	140.4
	ODEV社製北米販売 (注)2	407,271	388,780	95.5
	その他 計	812,139	817,226	100.6
	その他の整形外科用商品	723,709	754,169	104.2
	ICU・手術室用機器	55,316	44,092	79.7
	その他自社製品 (注)2	11,858	9,189	77.5
その他自社製品北米販売 (注)2	21,254	9,775	46.0	
合計	10,394,695	9,894,445	95.2	
自社製品売上高	3,440,401	3,486,716	101.3	
連結子会社売上高換算、期中平均レート (注)3	100.63円	93.03円	—	

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 自社製品であります。

3 連結子会社ODEV社の決算日は3月31日であり、同社の業績については、4月-翌3月の期中平均レートで換算し算定しております。